法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

極東貿易株式会社

事業報告の連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.kbk.co.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　15社

・連結子会社の名称　KBK Inc
日本システム工業株式会社
極東貿易（上海）有限公司
株式会社ゼットアールシー・ジャパン
KBKスチールプロダクツ株式会社
サンコースプリング株式会社
ファーレ株式会社
オートマックス株式会社
エトー株式会社
ETO (HONG KONG) CO., LTD.
ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.
ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.
SIAM ETO CO., LTD.
ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.
ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD.

② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称　KBK Europe GmbH
Kyokuto Trading(India) Private Limited
KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.
Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A.de C.V.

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数　７社

・会社等の名称　ABB日本ベーレー株式会社
藤倉化成塗料（天津）有限公司
藤倉化成（佛山）塗料有限公司
上海藤倉化成塗料有限公司
E&H PRECISION（THAILAND）CO., LTD.
E.C.F PRECISION（THAILAND）CO., LTD.
SHANGHAI S&E PRECISION CO., LTD.

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称　KBK Europe GmbH
Kyokuto Trading(India) Private Limited
KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.
Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A.de C.V.

・持分法を適用しない理由　各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

⑶　連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

該当事項はありません。

⑷　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
KBK Inc	1月31日
極東貿易(上海)有限公司	12月31日
ETO (HONG KONG) CO., LTD.	12月31日
ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.	12月31日
ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.	12月31日
SIAM ETO CO., LTD.	12月31日
ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.	12月31日
ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD.	12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日との差異が３ヶ月を超えていないため当該連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。

なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結計算書類作成上必要な調整を行っております。

⑸　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・時価のあるもの　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。

ロ．デリバティブ　時価法によっております。

ハ．たな卸資産

・当社及び国内連結子会社　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
ただし、受注のある商品については個別法に基づく原価法、一部子会社に関しては移動平均法によっております。

・在外連結子会社　先入先出法による低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）：当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。また、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウエア：社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産：定額法によっております。

ハ．リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金：当社及び国内連結子会社の従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金
ハ．ヘッジ方針	社内管理制度に基づき、当社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
ニ．ヘッジの有効性評価の方法	為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。
⑥　のれんの償却に関する事項	のれんは、５年間で均等償却しております。
⑦　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑹　会計方針の変更に関する注記

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

⑺　追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2．連結貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　　2,712百万円

⑵　当座貸越及びコミットメント契約

当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,071百万円
借入実行残高	2,151
差引額	11,919

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	32,479千株	－千株	－千株	32,479千株

⑵　自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	160千株	5千株	0千株	164千株

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加５千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

⑶　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

平成28年６月21日開催の第96回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　　193百万円
・１株当たり配当額　　６円
・基準日　　平成28年 ３月31日
・効力発生日　　平成28年 ６月22日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成29年６月21日開催の第97回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　　226百万円
・配当の原資　　利益剰余金
・１株当たり配当額　　７円
・基準日　　平成29年 ３月31日
・効力発生日　　平成29年 ６月22日

⑷　当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当グループは、営業計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日または償還日は最長で決算日後７年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑴　現金及び預金	7,970	7,970	－
⑵　受取手形及び売掛金	18,969	18,969	－
⑶　有価証券及び投資有価証券	6,274	6,274	－
資産計	33,214	33,214	－
⑴　支払手形及び買掛金	14,461	14,461	－
⑵　短期借入金	2,220	2,220	－
⑶　社債(*1)	1,323	1,312	△10
⑷　長期借入金(*1)	2,426	2,389	△37
負債計	20,431	20,384	△47

(*1) １年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負　債

⑴　支払手形及び買掛金、⑵　短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶　社債

この時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑷　長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	996
関係会社株式	2,208
関係会社出資金	1,653
出資金	236
差入保証金	454

５．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　651円48銭

⑵　１株当たり当期純利益　32円67銭

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法によっております。

②　その他有価証券

・時価のあるもの　　事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法によっております。

③　デリバティブ　　時価法によっております。

④　たな卸資産　　総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）ただし、受注のある商品については個別法に基づく原価法によっております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウエア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産　　定額法によっております。

③　リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金　　従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

1.　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2.　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑷　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

③　ヘッジ方針

社内管理制度に基づき、経理部にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。

⑸　のれんの償却に関する事項

のれんは、５年間で均等償却しております。

⑹　その他計算書類作成のための基本となる事項

①　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
②　退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。

3．貸借対照表等に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　982百万円

⑵　偶発債務

関係会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。

KBK Inc	100百万円

⑶　関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①　短期金銭債権	664百万円
②　短期金銭債務	7,716百万円

⑷　当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,015百万円
借入実行残高	600
差引額	3,415

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①　売上高	1,317百万円
②　仕入高	7,066百万円
③　販売費及び一般管理費	60百万円
④　営業取引以外の取引高	603百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	160千株	5千株	0千株	164千株

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加５千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因、その他有価証券評価差額金、未収計上受取配当金等であります。

なお、繰延税金資産については、評価性引当額1,618百万円を控除しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	オートマックス株式会社	百万円 30	主として各種性能評価試験装置の製造、販売	直接 100.0	当社役員3名が役員を兼任しております。	取引先の開拓及び資金の借入を行っております。	資金の借入	500	短期借入金	500
							利息の支払	5	－	－
子会社	ヱトー株式会社	百万円 669	主としてねじ鋲螺その他工具の販売	直接 100.0	当社役員3名が役員を兼任しております。	取引先の開拓及び資金の借入を行っております。	資金の借入	6,000	短期借入金	6,000
							利息の支払	46	－	－
関連会社	ABB日本ベーレー株式会社	百万円 192	主として自動制御装置及び同機器の設計、製造、販売	直接 29.4	当社役員2名が役員を兼任しております。	製品を当社が販売しております。	製品の仕入	5,954	買掛金	859
									支払手形	246
									前渡金	1,167

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）　1．借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。

2．製品の仕入については、当社取引先の希望価格を提示し総原価を勘案して、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

3．取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　460円93銭

⑵　1株当たり当期純利益　19円74銭

9．その他の注記

該当事項はありません。